

科学技術政策担当大臣等政務三役と
総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合
議事概要

- 日 時 平成27年 5 月 7 日（木） 9：59～10：34
- 場 所 中央合同庁舎 8 号館 6 階623会議室
- 出席者 平副大臣、松本政務官、原山議員、久間議員、
内山田議員、橋本議員
阪本内閣府審議官、森本統括官、中西審議官、中川審議官、松本審議官、
知的財産戦略事務局 横尾事務局長、北村参事官、田川参事官

○議事概要

○原山議員 おはようございます。ゴールデンウィークエンド明けという、まだ明け切っていない方もいらっしゃるでしょうけれども、本日は科学技術担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合でございますが、本日は山口大臣、小谷さん、中西さん、平野さん、大西さんが欠席となっております。少し寂しいところなんですけど、本日の議題、1点でございます。知的財産戦略本部の取組状況についてということで、御了承いただければ公開ということで進めさせていただきます。よろしいでしょうか。

じゃ、どうぞ。プレスの方。

(プレス入室)

議題 1. 知的財産戦略本部の取組状況について

○原山議員 よろしいでしょうか。

現在検討中でございます第5期基本計画の策定に向けまして、様々な関連機関の方、それから政策を担当していらっしゃる皆様方からお話を伺っております。これまで既に健康医療戦略推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部と議論させていただいております。本日は、その流れでございますが、知的財産戦略本部から現在の検討状況についてお話を伺うというところでございます。知財に関しましても、我々、コアとなる部分と認識しておりますので、す

り合わせをしながら基本計画のほうに盛り込みたいと思いますので、本日はよろしくお願いたします。

では、早速でございますが、御発表をお願いいたします。

<知的財産戦略事務局 横尾事務局長より説明>

○原山議員 ありがとうございます。

ここからは質疑応答に入りたいと思いますので、どうぞ皆様方から。特に大企業との関連性というのがありましたのが、内山田さん、もし何かありましたら。さっき、中小企業と大企業でインセンティブという話もありましたので。

○内山田議員 大企業に関する件ではありませんが、1つ質問です。先ほどのご説明のなかで、四国における活動の例をご説明頂きましたが、このマーケティング活動は、四国4県全体でやっている活動なのか、それとも四国の中のある大学と個別にやっている活動なのか、四国のTLOの紹介でしたけれども、どちらでしょうか。

○横尾事務局長 これは大変いい質問でございますが、これは四国TLOですが、坂井さん自身は徳島大学の産学連携担当の教授をしております。行く行くは四国全体をカバーしたいということですが、なかなか大学間で微妙なあれがありまして、まず徳島で成功させて展開をしたいということで進めております。やっぱり徳島だけではなく、四国全体ぐらいの規模でやりたいということですが、他の大学との関係もあるので、そんなアプローチをされているというふうには伺っています。

○内山田議員 実は私も地方で大学の知財を中小企業に活用してもらおうという活動のお手伝いをしておりますけれども、正直、なかなかうまくいきません。まさに、ご説明にあったように、大学と中小企業が直接やってもなかなかうまくいかなくて、地域としてまとめる場とか役割を担う人、これも個別の大学ではなく、地域で考えれば大学はたくさんありますから、本当はその地域全体の大学を見ながら、その地域における産業や中小企業をどうやって育てるかという視点から取り組む必要があると思います。ただし、大企業側の問題だと思いますが、知財を持っている側が、これを何とか使えないかと一生懸命プッシュしても、これはなかなかうまくいかない。まさに皆さんが御提言されているような状況は、大企業も大学も一緒ではないかなという感じがしました。同様に地域としての取り組みで、人材というお話が出ていましたけれど

も、そういう地域としてまとめる場でこそ、大企業のOBの方が、体力だけで頑張るような仕事ではなく、むしろ、知力・交渉・プランニングで頑張る、本当に高能力と言われている方たちがこういうところで活躍できるのではないかなと思います。

○横尾事務局長 まさに、先ほどのプルーフ・オブ・コンセプトの前ページに、同様に坂井さんの提出資料がありますが、彼は2つのアプローチでやっております、課題解決型産学連携手法と研究の事業化プロデュース型産学連携手法で、企業訪問から始めるスタイルと研究者訪問から始めるスタイルの2種類やっております。今、内山田議員がおっしゃった点に関連しますと、とにかく企業を回るといいうのを大変熱心にやっております、彼御自身で言っていました、いかに大学の研究者と中小企業とを翻訳をするであり、翻訳が自分の仕事であると。つまり、そのまま伝えても伝わらないので、いかに間をつなぐようなことをやるかということ、うまく銀行のネットワークを使ったということで、取引先、銀行と一緒に回れば中小企業の方も会ってもらえるという、様々な工夫が要ると思います。

もう一つあり得るのは、坂井さんのところは使っていませんが、公設試です。いかに中小企業を知っている地元の公的機関を巻き込んで進めていくかということのも重要なポイントだろうと思います。

○久間議員 大学や大企業の知財を中小企業に活用してもらおう検討は非常に良いのですが、どのような知財を活用してどのような事業ができたかといった事例集があるとわかりやすいと思います。特許移管で事業につながった例と、特許の移管はしたけれども事業にはつながらなかったというような例があると、参考になると思います。

○原山議員 産学連携、特に大学のTLO活動はもう15年ぐらいになるわけで、その間に、まさにその体験談というか、やはりマッチングの難しさというのを知ったところで、コーディネーターというプロフェッショナルが登場して、やはりこれ、コーディネーターありきでもってスタートしたんですけれども、やはりある種の自然淘汰があって、先ほどのように本当にプロフェッショナルとして育った方もいらっしゃるし終わった方もいらっしゃる。だから、そういう意味で、今、久間さんがおっしゃったよき事例というのがかなりあるので、既に文科省にしろ経産省にしろ、様々なところで事例集も出ていますから、その辺は我々でシェアしながらだと思っております、ここでやはりプロデューサーというのがキーになるんですけれども、そのプロデューサーをするためには自分一人じゃ難しい話で、どのように既存の組織を使いこなしていくかということがあると思っております。それは我々、今、基本計画の中でも、いわゆる橋渡

し機能という言い方もしていますし、地域レベルでの話もしております。その辺のところ、やはり情報を共有させていただきながら、具体的に書き込むところの作業でも、その中で知財のマネジメントというのが一つのネックになっているというところもあると思うんですね。何がというと、一緒にやりたいんだけど、実際にプロジェクトをスタートするためには契約ベースになると、両サイドからいわゆる知財の担当の方が出てきてしまうと、その交渉が長引いてしまって実際なかなか行えないという話もそこらじゅう聞くわけなので、いかにスムーズにして具体的なところにすぐに持っていけるような形の知財マネジメントは何かというのをやはり模索しなくちゃいけないと思うので、その辺のところも議論させていただければと思います。

○橋本議員 知財を核にした産学連携というとき、私自身もそういうことをやっている人間ですが、2つ実は目的があって、1つは大学のほうから見てロイヤリティーを得るというのと、もう1つは共同研究をするというのと、この2つがあるわけです。これ、実はやるほうの立場としても、恐らく交渉の方向も違うのです。それで、今までは大学のTLO等々では基本的にロイヤリティーを取るという戦略でやっているのですね。それはある意味当然で、大学のTLO等々がプロフィットセンターとして位置づけられていますので、そこで稼がないと回らないので、とにかく特許を売るという戦略をやっているわけです。ところが、研究をするほうの立場からいうと、それよりは共同研究をやって共同研究費をいただくということのほうがやりやすいし、実はそのほうが研究としてはうまくいくというふうなことがあります。これはTLOをコストセンターとして見るという考え方ですね。

今まで我が国でやってきたのは前者のほうが主だったと思うんですけれども、ぜひやはりこの辺を一度整理していただきたいと思います。コストセンターとして見るということは、共同研究によって入ってくる共同研究費の一部によってそういうところが賄えるということでもあるわけです。今、我々は別のところで、企業との共同研究等々における間接経費に当たるようなものというようなことを議論しているわけですが、それには全体を大きく捉える必要があると思います。

ここで私が申し上げたいのは、知財を核にした産学連携には、今申し上げた2つがあって、これは明らかに研究者側としても違いますし、TLOの役割としても違いますし、受ける側の企業としても明確に違います。ですので、その辺を整理していただいて、我が国の方向をどうしていくのかというのをあわせて議論していただきたいなというふうに思います。

以上です。

○横尾事務局長 今御指摘のとおりで、多分前者のライセンス収入を取るという、そちらの部分がうまくいっていない部分だと思います。というのは、大学の技術をそのまま中小企業ではなかなか使えないということもありますので、むしろこの坂井さんのアプローチが、中小企業を回って、その課題を大学につなぐという逆方向のアプローチをしていることが一つの成功要因なので、大学からのある種の押しつけライセンスというのはなかなかうまくいっていない現状ではないかという気がしております。

○橋本議員 すみません。もう一回明確に申し上げますけれども、TLOあるいは我々がやっている知財を使うということのコストセンターと見るのかプロフィットセンターと見るのかということで、全然実は変わってきます。研究者の立場で申しますと、明らかに今までは、我々研究者としては、やはり我々の知財を売ってお金をもらって、プロフィットをTLOなり大学に入れるという、こういう発想でやっていました。私は、それがいい場合もありますけれども、そうじゃない場合のほうが多いと思っています。ですので、ここをぜひ一回整理していただいて、検討していただければと思います。

○原山議員 やはりTLOのビジネスモデルというのが時とともに変わってきたというのが現状で、これは日本だけじゃなくて世界的な動向であって、その辺のところもいろいろと情報もお持ちだと思いますし、あと1つは、包括的なTLOと、それから大学に特化した1つの大学とか、様々な形態があったと思うので、その流れというのも十何年間の経験から分析なさっていると思うんですけども、現状、先ほど数も減ってきているところでもありながら、どういうタイプの形態のTLOというのが一番活発になっているのか。それとも、形態というよりか、そこにいる人によって活発化しているかしていないのか、その辺のところの分析もございましたらばシェアさせていただければと思います。

○横尾事務局長 ちょっとラフな話で恐縮ですが、TLOでよくうまくいっているというふうによくの人が共通して言っているところは、東大TLOと、関西TLOと、東北大のテクノアールと、この四国のTLOです。他にもありますけれども、多くの場合、東大は東大だけなんですけど、関西TLOは京都大学初め複数の大学とやっておりますし、東北大学も東北大学及び他の大学とやっています。四国も複数大学とやろうとしていますので、地方のTLOが、1校のところでも全部やるというのはかなり無理があるという意味では、複数大学を連携させるというのが1つでございます。

それからもう一つは、やはりマーケティングの重要性です。これは人にかかわる問題かもし

れませんが、やっぱり知財は大企業にとってはある種のリスクマネジメントですので、多くの場合、大企業の知財部出身の方は、マーケティングはやらない。待っている状態だと話は進まないで、いかに企業、特に中小企業の方を回って、そこでニーズを取り出してくるかというマーケティングの視点があるかないかというのが、もう一つ大きい視点ではないかと思っています。

○原山議員 ありがとうございます。

じゃ、最後に一言、手短にお願いいたします。

○中川審議官 ちょっとC S T Iとの連携という観点から、私もこの地方のタスクフォースにずっと出ておりましたので、3点ちょっとコメントしたいんですが、1点目は、こちらでの基本専調等の議論、地方創生の議論、あるいは産学連携の議論と、この知財でのタスクフォース、今、事務局長からポイントを御紹介いただきましたが、極めてリンクをしている。場合によっては、C S T Iにおける議論を知財のタスクフォースでも御紹介いただくとか、たとえば、基本計画専調委員である山本東大T L O社長はこのタスクフォースにも出ておられましたので、そんなことがございました。さらに、きょうは公開ということで知財事務局長からポイントの紹介をいただきましたが、実際は非公開で議論しておりましたので、かなり知財とかで生々しいお話がございまして、一方、そういった細かいところまで入るのは、うちのC S T Iのほうでは久間先生の重要課題専調の中でものづくり協議会、あるいは農業の協議会、あるいはインフラの協議会で、地方という各論を相当突っ込んで議論したと思いますが、そういうものともリンクするようなものがございました。いずれにせよ、当方の議論と知財のタスクフォースとの議論が非常にリンクageが高く、両方の議論がかみ合っているということをお伝えしたいというのが1点目です。

2点目は、今これも少し御紹介がりましたが、私の印象では、地方のタスクフォースでは、地方創生の観点から、中小企業、ベンチャーということ、本当に地方を元気にするために、やはりこのタスクフォースでは、やはり大企業がもう少し、ほんの少しだけでも汗をかく、あるいは決断をするということによって、全体の地方がもう少し元気になるという議論が、全体の7割ぐらいを占めていたように思います。これについては、私どももできることがあるかと思いますが、私どもも汗をかいていきたいと思っております。

3点目は、まさに副大臣からこの後コメントがいただけるかもしれませんが、実は私どもも議論している産官学金連携といったことについて、たとえば中小企業庁を呼んで、あるいは特

許庁を呼んで説明を求めるといふようなことがここではなされておりました。私どもの場合は文科省、あるいは経産省あたりがメインということが多いですが、さらに知財のほうの議論では、中小企業庁、あるいは特許庁、それから、副大臣がまさにリーダーシップ、副大臣、政務官もかなりここに出られまして、地域金融というようなことまで議論があり、本気で地方創生を考えるとときには、これら全体を考えないと、やはりイノベーションだけでとどまらないということが非常に議論されました。これは私ども、これから基本計画を書いていくときに、あるいは総合戦略を書いていくときに、イノベーションを軸とするのは確かだけれども、本当の地方創生というのは何かというものを必ず問いかけながら、ここに、橋本先生がいつもおっしゃる地方大学というのが絡んでまいりますので、これをそっだけ見るのではなくて、地方創生という観点からという広い意味から非常に突っ込んだ議論がされていたということをお伝えしておきます。

○平副大臣 ちょっとコメントをさせてもらいたいと思うんですが、四国のTLOの成功事例のお話を聞いて思ったのは、やっぱり人材ですよ。この人材も、こういうアカデミックな会議で言うのも何なんです、やっぱりキャラクターで、まず体とか声大きい。あと、やっぱり押しが強く、必ずしも学術肌ではない。だから、飛び込み営業みたいなものを苦としないタイプ。あと、関西弁というのもあるかもしれないですけども、意外とアカデミックじゃないところに成功の秘訣があるのかなと思いました。

あともう一つ、地方創生の観点からいくと、地域のリソースを活用した新たな需要を生み出すというのが地方創生で、その中で大学なり大企業が持っている知財を中小企業が活用するときに、今、RESAS（地域経済分析システム）をつくり、ビッグデータを開放することをやっていて、仕入れ情報や売り上げ情報なども含めてその地域をどの企業が支えているのか、将来的には雇用とか納税とか、そういうものを全部自治体は見られるようにすることを予定している、知財のマッチングをするときの中小企業の絞り込みをするときに、自治体はその役割を担う際に、RESASを活用するという仕組みは1つ考えておいてください。

以上です。

○原山議員 ありがとうございます。ということで、これからも密に連携させていただければと思います。本日は大変ありがとうございました。

これもちまして会議を終了させていただきます。

以上